2022年9月26日発行
（奇数月25日発行）

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

F-ACT

ファクト > Fukui advanced companies' try

［特集］ 県内企業の技術に迫る
～技術の力で発展を～

Vol.55

fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター

CASE 1

特許技術の多層構造織物で新分野展開へ

同社HPはコチラ!

永平寺町を拠点に100年間、地域の繊維産業振興に貢献してきた永平寺サイジング株式会社。人絹、合繊と時代の要請に応じた製品を展開してきた同社が現在主軸とするのが、多層構造織物によるクッション材です。通気性や軽量性などの機能性に優れたこの素材で次に狙うのは、温室効果ガスの削減要請から軽量化が求められる飛行機や鉄道車両など大型移動体分野。その背景やものづくりにかける思いを代表取締役の河合国昭（かわいくにあき）氏に伺いました。

代表取締役
河合 国昭 氏

DATA

永平寺サイジング株式会社

所 在 地：吉田郡永平寺町東古市2-22
代 表 者：河合 国昭 氏
事業内容：合繊製品の製造、販売
（原糸生産、撚糸、サイジング、織布、仕上げ、縫製を行う一貫製造）
TEL 0776-63-2203

一貫体制と独自技術で繊維業界随一の地位確立

1922年人絹織物で創業し、2004年、産業資材向けに業態を転換。転換を決めたのは河合氏が専務だった時で、二十数社あった下請け業者のネットワークを解散するとともに、織機や在庫を全て引き取り、約400台のウォータージェット機を全て売却するという大胆な再構築を行ったそうです。

現在は、モノフィラメントによる耐久性糸と、マルチフィラメントによる高収縮糸による「多層構造織物」を熱加工したクッション材を主軸に展開。通気性や体圧分散性の高さが評判となり、寝具、病院、動物分野などのマット材として販路を拡大しています。原糸、紡糸、糸加工、整経、織布、仕上げまでの一貫製造を強みに、河合氏いわく「通常の織物の5分の1の生産効率」という技術に挑むことで業界随一のポジションを確立しました。

機能面で従来品上回る座席クッション材を開発

業態転換から約15年のタイミングで展開を考えたのが、飛行機や鉄道車両など大型移動体の座席クッション材市場。軽量化による燃費向上、二酸化炭素の排出削減、部材のリサイクル性などが強く求められている市場です。河合氏は、「クッション材として一般的なウレタンフォームは重量や通気性の面での課題や、洗浄できないため再利用できないという短所があったのです」と開発に乗り出した背景を説明します。

首都圏にある座席メーカーからの打診を機に、同社は新たなクッション材の開発に着手。福井県工業技術センターとの共同開発による多層構造織物をベースに、自然環境配慮、機能性、快適性を兼ね備えたクッションの試作にこぎ着けました。後押ししたのは、経済産業省『戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）』の活用です。

2020年度からの3年にわたるプロジェクトのキーワードは、「環境に優しい」「軽量」「ウォッシャブル」の3つ。環境配慮の面では、従来の多層構造織物を基に新素材を開発し、環境性に優れたバイオマスプラスチック原料の比率を80％以上に高めました。

軽量性はもともと同社が得意とするところです。クッション材は同体積のウレタンフォームとの比較で10％軽いのが特長で、河合氏は「航空機の標準的な座席数は150席、鉄道だと1000席を超える場合も。軽量化による燃費向上に貢献しています」と胸を張ります。

さらに、汚れた場合もシートフレームから中身のクッション材だけを取り外して洗浄可能。これにより、旅客機の運航中に座席が何らかのトラブルで汚れても、シート表皮材を外して中身を機内で洗浄・乾燥して再利用することができます。

大型移動体分野で求められる安全性についても厳しい安全性能のレベルをクリアしました。シート表皮材との組み合わせで航空機や鉄道車両の難燃性試験に合格しており、製品化に向けた準備が着々と進んでいます。

「繊維業界は時代の先端」健康・安全掲げ果敢に挑戦

新たに開発した素材を基に、プロジェクトでは2人がけの列車用シートを試作。金沢大学の協力でウレタンフォームによる従来品と比較した官能試験を進め、その結果を製品の改良につなげていくとのこと。サポインの事業期間が明ける2023年度の製品化を目指し、現在、航空機や鉄道車両などを手がけるメーカーへの販路拡大に取り組んでいるところです。

約15年前、退路を断ち新たな分野に乗り出した同社。「夢を持って描き　魂を燃やせ」が座右の銘という河合氏は最近、機械部品製造を手がけていた工場から設備一式を引き取り、趣味と実益を兼ねたDIYにも熱中しているそうです。「繊維業界は時代の最先端をリードしてきた業界で、時代の流れで用途も変わります。人々の健康を守る物や、人々を安全に守る物を開拓していけば、繊維業界はまだまだ生き残れると確信しています」。ものづくりの魅力を熱く語る表情が印象的でした。

熱加工工程の様子。

(上)同社のクッション材は永平寺の座禅用座布団にも使用されている。
(下)多層構造織物の一部。

CONTENTS

表紙　永平寺サイジング㈱工場内
1 【企業事例①】永平寺サイジング㈱
3 県内企業の技術に迫る ～技術の力で発展を～ よろず支援拠点COインタビュー
5 【企業事例②】㈱ケーアイ
7 【企業事例③】㈲ハルテック
9 【企業事例④】㈱下村漆器店
10 プロフェッショナル人材マッチング支援事業のご案内
11 今月の注目企業　ガラス工房KEiS庵
13 よろず支援拠点 経営Q&A
14 総合相談窓口からのご案内
15 DXデビューしませんか
16 ベンチャー創出プロジェクト
17 グッドデザインシンキング
18 こんにちは！FOIPです。
19 インフォメーション
21 新スポット巡礼

特集

県内企業の技術に迫る

～技術の力で発展を～

企業にとって自社独自の技術・高い技術力は大きな強みのひとつ。福井県内においても、これまで培ってきた技術を活かして、新しい分野への挑戦、事業の転換、ニッチな分野での事業展開を通して会社を維持・発展させている企業が多数存在します。今回の特集では、こうした取組みを行ってきた県内企業の方々にお話を伺い、考え方や秘訣をお聞きしました。

よろず支援拠点コーディネーターインタビュー

このページでは、県内企業の様々な経営相談に対応する、よろず支援拠点のコーディネーター（CO）2名に相談を受ける中で感じることと、技術を活かして会社を維持・発展させるために必要と感じることなど、詳しくお話を伺いました。（本稿は橋詰氏と西山氏へのインタビューを元に再構成したものです）

――相談を受ける中で、県内企業の状況をどのように感じますか。

橋詰氏：私はCOとなる前、県外で中堅・中小含めて多種多様な業種の企業のコンサルティングや事業再生に携わっていました。帰郷して相談を受ける中で、繊維や眼鏡、伝統産業の産地である福井県の企業は高い技術力と製造能力を持っていると感じます。反面、販売力・発信力は少し弱いと感じますね。

西山氏：販売能力・発信力という面でいうと、**誰に、どこで、どうやって販売するのか**といった構想がないまま、モノだけ作ってしまったという相談を受けることがあります。高い技術力・製造能力はもちろん大事な部分ではありますが、事業として、あるいは会社として発展していくためには商品・製品のコンセプトや作られた背景が消費者・購買者にしっかりと伝わる商品づくりも大切だと思います。

――よくニッチ戦略という言葉を耳にします。

橋詰氏：ニッチという言葉を聞くと、先端分野というイメージを持たれる方も多いと思います。けれども、ニッチというのは隙間という意味で、先端技術を追求するものではありません。**大企業が手を出しづらい領域や細かいニーズを満たす領域**こそがニッチな分野といえます。例えば、モノの修理サービス。一般的には使い捨てされるモノでも、思い入れがあって使い続けたいというニーズがあったりしますし、近年、SDGsが叫ばれ、モノを大切にするという価値観が見直されてきています。最近相談を受けた企業の中にも、特定のモノ専門で修理サービスを続けてこられ、全国から問い合わせがあるというお話がありました。このように長い期間、細かいニーズを満たす製品・サービスをコツコツと提供し、技術とノウハウが積みあがっていけば、それはオンリーワンの技術にもなりえると思います。

こういったお話をするとき、参入障壁という言葉もよく出ますが、大企業は効率性を重視するので、手間がかかる分野はやりづらいです。細かいニーズや小さな要望にはなかなか対応しづらいとも言えますので、既存の市場の中で、手間がかかるけれども自社でできるのではないか、という領域を見つけ出すことも重要だと思います。先ほどの修理サービスの例と同じように、手間がかかる分野で技術を積み上げていけば、見えない参入障壁になると考えています。

――BtoBで培った技術を活かして自社商品をという動きも見られます。

西山氏：商品開発の際には、人間中心で考えていくことが重要だと思います。そのためにはどのような人が、どのような目的で、そしてどのような現場で使用するのか、しっかりと観察することが必要です。また開発の過程においても、いち早く試作を行い、モニターの結果を反映させて修正するというプロセスを繰り返すことが必要です。**観察によって現状を把握し、仮説を展開して試作を行い、対象ユーザーに実際に使ってもらって検証する**という一連の流れを徹底して初めて、ユーザー目線でのモノづくりが実現できるのだと考えています。

また、商品開発にはブランディングの課題もつきものです。ひとことで言えば、**想起させること**がブランディングですが、そのためには技術・加工による性能価値以外にも、商品から受ける印象といった、情緒的な価値も必要です。他にもブランド確立には必要なものが多々ありますが、**商品を開発し、商標登録するだけでは利益獲得となるブランドにはならない**という点も気を付けたいですね。

――最後にメッセージをお願いします。

橋詰氏：情勢の変化や進歩が目まぐるしい昨今、自社の事業は大したことじゃない…という風に考えてしまうかもしれません。ただ、特に何十年も事業を継続してきた企業には必ず強みとなるものがあるはずです。技術を活かすという視点で言えば、自社の強みと言える技術は何かを見直し、新しい活用法を考えたり、取り残されている隙間の分野を取ることができれば、チャンスはまだまだあるはずです。こうした過程の中で、第3者の目が必要な際には私たちのような相談拠点もありますので、ぜひご相談ください。

西山氏：今回、商品開発やブランディングの一部をお話しましたが、商品の品質が良いことはもちろん大切で、そのためには技術や技能が重要です。しかし、それに加えてデザイン面の強化も必要だと感じています。デザインは意匠・造形・図案といった部分だけでなく、価値を生み出す仕組みそのものだと考えています。よろず支援拠点での活動を通じて、デザイン面から皆さまをサポートいたしますので、お気軽にご相談ください。

よろず支援拠点
コーディネーター
西山（にしやま） 雅彦（まさひこ）氏

［資格・実績］
企業・商品ブランド価値を高めるデザイン支援、コミュニケーションデザイン支援、商品デザインブラッシュアップ支援、デザイナー等とのマッチング支援

［アドバイス内容］
企業・商品ブランディングを前提として、商品・サービス開発までのプロセスを企画段階から一気通貫して、生活者の視点による商品開発をデザイン面からサポート。

よろず支援拠点
コーディネーター
橋詰（はしづめ） 公人（きみひと）氏

［資格・実績］
経営戦略立案支援、
中期経営計画策定支援、
財務分析・収益力強化支援、
事業資金調達支援

［アドバイス内容］
経営者と伴に、経営課題をしっかりと見極め、進むべき道を描いていくために、経営者に寄り添って、課題に取り組む支援（伴走支援）

よろず支援拠点をご活用ください！

「福井県よろず支援拠点」は、皆様からの経営上のあらゆるご相談にお応えするために、国が全国に設置した無料の経営相談所です。

「無料で」「何度でも」ご利用いただけます。対面の相談だけでなく、オンライン相談も可能ですのでお気軽にご相談ください。

お申し込み・お問い合わせ先
福井県よろず支援拠点
TEL 0776-67-7402
E-mail yorozu@fisc.jp

CASE 2

機器製造とサービス提供の両輪で独自の商品開発を

坂井市に本社を構え、クリーニング機器・設備の製造・販売と全国各所でクリーニングサービスを展開する株式会社ケーアイ。クリーニング設備の製造・販売からサービスまでを手掛ける企業は全国でも数が少なく、独自の商品・サービスを展開しています。代表取締役の今井和洋（いまい かずひろ）氏に創業からこれまでの歩みなど、詳しくお話を伺いました。

DATA

株式会社ケーアイ

所 在 地：坂井市丸岡町羽崎12-16-19
代 表 者：今井 和洋 氏
事業内容：クリーニング機器の製造・販売
婚礼衣装クリーニング、ドレス真空パック、着物真空パック、特殊シミ抜き、補正染色、クリーニング技術研修レクチャー、クリーニングプラント設計施工など
TEL 0776-67-1777（本社）

同社HPはコチラ!

代表取締役 今井 和洋 氏

クリーニング機器のメーカーとして創業

同社の創業は1985年。前職でクリーニング機器の製造を行っていた今井氏が同社を立ち上げたのが始まりです。設立当初はクリーニング用のスプレーガンを主として製造・販売していましたが、現在では作業台を含めたしみ抜き機材一式や、しみ抜き用の溶剤、衣類の真空パック機などの商品を展開しています。

同社の商品展開の背景には、業界が抱える人手不足の課題があるとのこと。「クリーニング業は労働集約型の産業であることに加えて、しみ抜きの技術は職人技とされており、熟練者への負担が大きくなる傾向にあります」と今井氏。同社はこうした課題を解決しようと「誰でも簡単に」使えて「作業効率を向上させる」ことができる商品の開発を進めてきました。今井氏は「しみ抜き機を導入することで、特別な技能を持っていない方でも短期間である程度の作業ができるようになります。また作業を標準化できるので、指導も短期間で行えるようになりますね」と話します。

また、同社はメーカーとして商品開発を進めるとともに、婚礼衣装等のクリーニングサービスの請負も行っています。サービスの提供から機器の製造までを行っていることは同社の強みの一つ。「自社商品を実際に現場で使用することによって、出てきた意見を開発に活かすことができます。また、実際にサービスを提供することで現場での困りごとが見えてきますね」

「良いものは試してみる」をモットーに商品開発

直近では、遠心力洗濯機「Ra・wash」を開発し、昨年特許も取得。同商品とアルカリ電解水を使用したクリーニングシステムを「アクラウォッシュ」と名付けました。約2年半前から同社の埼玉事業所で実証実験を重ねて開発された同システムは、電解水を使用することで排水を無害にする、遠心力でドラムの外側に衣類を固定することで型崩れを防ぐ、といった特長をもつクリーニングシステム。洗浄から乾燥までの工程をカバーできることに加え、規制による立地制限を受けない利便性や、近年のエコ意識の高まりにも合致し、好感触を得ているそう。今井氏は「まずは自社のクリーニングサービス工場への導入を進めていきたいですね。導入後は情報発信の拠点としていければ」と展望します。

同社のモットーは「良いものは試してみる」、「より良く・効率的な方法を貪欲に」というもの。「アクラウォッシュ」の開発も、まずは試してみようという考えから始まったそうで、今井氏は「アルカリ電解水が他の業界で使用されていることを見聞きし、衣類のクリーニングにも使用できないかと考えました」と振り返ります。商品の企画・発想は現在も今井氏が担当。発想の源は「常にアンテナを立てて色々な情報に触れ、先入観をできるだけ持たないこと」とした上で「使う方にとって使いやすく、作業効率の上がる商品であれば必ず評価していただけます。設計・開発の際には使用者目線を大切にしていますね」と話します。

実際のしみ抜きの様子。クリーニングガンを使用することで簡単に汚れが落ちる。

同社のしみ抜き機のひとつ。クリーニングガンを吊るすバランサー等、作業者の身体的負担を軽減する工夫が。

自社のシェア拡大を目指し情報発信の強化を

画期的な商品開発を進める同社ですが、今井氏は「国内においては少子高齢化に加え、コロナウイルスの感染拡大によるウェディング形態の変化を背景に、市場は縮小していくと考えています」と今後の市場動向を予測します。「淘汰が進み、生き残ることができた企業のみがシェアを拡大し、売上・利益を伸ばすことができるのだと思います。そのためにはアクラウォッシュも含め、自社ブランドをしっかりと確立していく必要がありますね」

こうした状況を見据え、同社は今後、営業活動に注力していく予定。これまでは情報収集も兼ねて出展していた展示会も数を絞り、より直接的な営業活動を展開していく計画です。新型コロナウイルスの感染拡大によって中断していた海外市場の開拓も再開するそうで、今井氏は「現地調査も実施しましたが、日本の高い技術力によるクリーニングサービスは評価されており、訴求力もあります。しっかりと情報発信を行い、市場を切り開いていきたいですね」と力を込めます。

同社は溶剤も販売、ボトルは握りやすい形状で使いやすいものになっている。

CASE 3

緯糸挿入の経編技術で多様な分野の生地を製造

坂井市で緯糸挿入の経編生地製造を行う有限会社ハルテック。国内でも数少ない緯糸挿入の経編機で、特徴ある生地の生産を行っています。創業から50年近く技術を継承し、多様な分野で生地を生産している同社のこれまでの歩みや取組みについて代表取締役の金谷俊昭（かなや としあき）氏にお話を伺いました。

DATA
有限会社ハルテック
所 在 地：坂井市春江町辻23-5-1
代 表 者：金谷 俊昭 氏
事業内容：経編生地製造
TEL 0776-72-3131（本社）

同社HPはコチラ!

緯糸挿入経編機による壁紙生地生産を主に創業

「緯糸挿入の経編」は、糸をたてにならべ、経糸が作るループで糸同士をつなげていく経編に、緯糸を挿入するというもの。緯糸挿入の経編で作られる生地の特長として、寸法安定性が高い、任意の大きさの格子状の生地にできる、原糸の強度を落とすことなく生地を生産できるといった点が挙げられます。

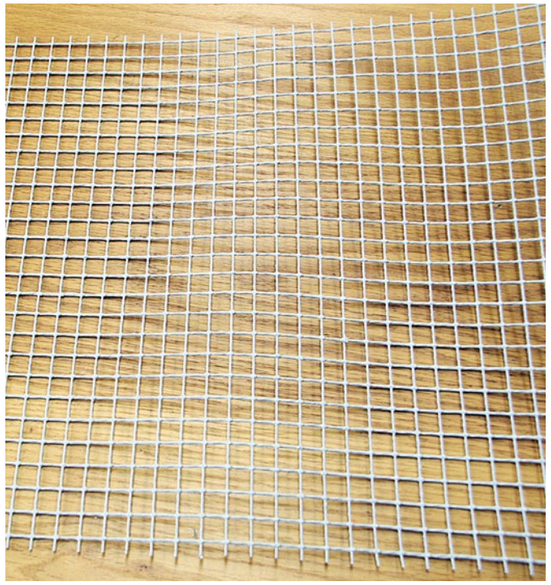
同社創業の背景には、織物工の高齢化がありました。手作業での壁紙生地製造が今後人手不足で立ちゆかなくなるのではないかという状況の中、緯糸挿入の経編機で壁紙生地の製造を行おうという流れで創業したそうです。しかし、塩化ビニールのフィルムを使用した壁紙が主流になり、織物の壁紙の需要そのものが減少。対応として接着芯地（※1）として活路を見出しましたが、これも受注が減少していきました。その後は大手原糸メーカーの協力を得ながら、緯糸挿入の経編の特長を活かすことができる分野での生地の開発に注力。開発品のひとつであるスキージャンプ台の防風ネットは長野オリンピック、平昌オリンピックで採用され、話題となりました。そのほか、強度が求められる落石防護柵用の編地や獣害対策用のネットを開発し、現在では衣料はもちろん、テント生地やコンクリート剥落防止ネットなど、その用途は多岐にわたっています。

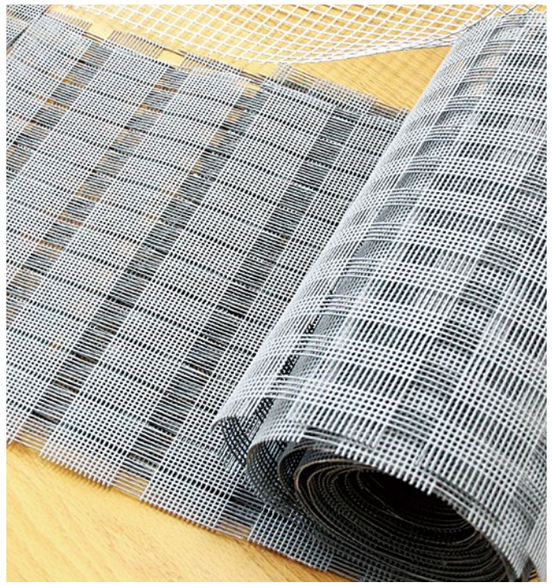
（※1）衣類の形を保つため、生地の中に接着する資材。

緯糸挿入の経編機。国内でも数少ない機械となっている。

最終製品の生産のため「わしん伝」を開発

金谷氏は「緯糸挿入の経編機の数も、その技術を知っている方も少なくなっているので、技術という側面で見ると競合は少ないといえます。ただ、弊社の生産はほぼ100％受注生産。製造した生地を使用した商品がどのように評価されているのかを把握するのが難しいことに加え、工場の稼働はその月の受注状況に左右されるという課題があります」と話します。そこで同社は少しでも自社の意思で生産できる商品を作ろうと、2015年から関係業者2社と共同で「わしん伝」の開発を開始。開発にあたっては「ふくいの逸品創造ファンド」を活用し、約3年の期間をかけ、商品化しました。「わしん伝」は和紙が原料の糸を使用したストール。現在は道の駅や北陸自動車道のサービスエリア、県内の土産物店で販売されており、金谷氏は「大量生産ではないので1枚でもすぐに作ることができますし、1枚1枚染め上げるため、商品はすべて1点ものです」と説明します。日本らしさを打ち出した商品であるため、当初は海外に向けてアピールする計画でしたが、コロナウイルスの感染拡大により計画は中断。金谷氏は「まだ海外への展開を諦めていません。ただ、感染拡大前に出展した海外での展示会では日本国内でどれだけ売れているのか、ということを聞かれる場面が多々ありましたから、まずは国内での販売をどのように進めていくかが当面の課題ですね。将来的には弊社が保有する9台の機械のうち1台を自社商品で稼働できる状態にできれば」と展望します。


コンクリート剥落防止ネットのサンプル。トンネル内などで使用される。


スキージャンプ台の防風ネットのサンプル。長野・平昌オリンピックでも採用された。

「わしん伝」の商品のひとつ。
くまどり柄で和のイメージを。

培った技術をもとに新分野への活用を追求

壁紙生地から土木・建築分野や防風ネット、「わしん伝」と緯糸挿入経編機の活用分野を広げてきた同社ですが、金谷氏は「まだまだ緯糸挿入経編機械を活用できる分野はあると考えていますし、経編に比べて試作が容易にできる点も特長のひとつです。これからは受注を待つのではなく、こんな生地を作れるんだということをしっかりと提案できる体制を作っていきたいですね」と表情を引き締めます。また「緯糸挿入経編機さえあれば特徴のある生地を生産できるわけではないと考えています。創業から50年近く、ノウハウや技能を培ってきた弊社だからこそ作ることができる生地があると考えています」と金谷氏。「今後は自社の技術の発信に力をいれて、更なる新分野への活用を追求していきたいですね」と意気込みます。

緯糸挿入の経編の生地の一例。
銀色の緯糸を挿入することで、虫よけの効果が。

CASE 4

超耐久性プラスチック食器を軸に食事提供システムまで発展

鯖江市で越前漆器の製造・販売を行う株式会社下村漆器店。約120年の歴史を誇る同社は「超耐久性プラスチック食器」の技術を軸に、病院・福祉施設への食事提供システムを開発・運用しています。同社はこのたびこれまでのシステムを発展させ、個食単位で加熱調理ができる「dishcook」を開発。代表取締役の下村昭夫（しもむらあきお）氏にお話を伺いました。

◀下村漆器店 HPはコチラ!

◀i-DISH HPはコチラ!

DATA

株式会社下村漆器店

所 在 地：鯖江市片山町8-7
代 表 者：下村 昭夫 氏
事業内容：業務用漆器・家庭用漆器の製造販売など
TEL 0778-65-0024（本社）

漆器の技術を応用し IH対応の食器を開発

同社が「超耐久性プラスチック食器」の開発に着手したのは約20年前。バブル崩壊を機にホテル・旅館の食器需要が激減し、病院・福祉施設への転換を模索する中、病院給食用システムに使用する食器開発の依頼を受けたことがきっかけでした。

依頼のあったシステムはチルド保存された食事をまとめてIHで再加熱し提供するというもの。耐熱性や加熱による色移りを防ぐことが求められる点に加えて、IHは特定の部分を加熱するため食器が歪み、塗装が剥げてしまうという課題がありました。福井大学やふくい産業支援センターの協力を得ながら研究を進める中、課題解決のヒントとなったのは伝統的な漆器の技術。「漆器は何層も漆を塗ることで、膨張を防いでいます。この考え方を活かし、耐熱性の高いコーティング液を積層し、課題をクリアすることができました」

「dishcook」の料理例。レシピは約2000種類で美味しさにこだわり、シェフが料理の味を決定する。

食器開発を皮切りに 食事提供システムにも進出

同社はその後、病院用給食システムそのものの開発にも着手。下村氏は「食器の販売に繋がればと病院や福祉施設の方々の相談を受ける中、人手不足への対応のためもっと効率的なシステムが必要だと感じました」と振り返ります。そこで同社は生の食材をIHで加熱するだけでまとめて食事を提供できるシステムを開発。調理したものをチルド保存し再加熱する工程を省き、盛付→加熱のみで食事の提供を可能にしました。同時期に調理、給食運用、システム開発の経験者とともにi-DISH株式会社を設立し、システム導入・運用のサポートまで行っています。

一方で、小規模施設では施設利用者が少なく、カート導入が困難という課題がありました。同社はこの課題に対応するため、個食単位で加熱調理できる「dishcook」を開発。「個食単位でのシステムができれば、小規模な施設でも効率的な食事提供ができると考えました。将来的には宿泊施設や高齢者の自宅へも活用できるシステムとして、新しい食のスタイルとなることを目指したいですね」

課題解決を追求し より良いシステムを

同社には開発を行う中で、博士、管理栄養士、料理人（シェフ）、システムエンジニアを自社で雇用してきたという背景もあります。「様々な分野や技術を自分ひとりで全てカバーすることはできません。これまでの開発は課題解決の発想を実現してくれた様々な方々の協力、人の力があってのことです」と下村氏。最後に「今後はdishcookをさらに発展させ、個々人の健康状態に合わせて食事を提供できるようなシステムを構築していきたいですね」と展望します。

プロフェッショナル人材マッチング支援事業

県内「ものづくり企業」のビジネスマッチングや働き方改革を全力サポート！

相談無料 秘密厳守

（公財）ふくい産業支援センターでは、ものづくり企業の技術開発をサポートする専門家や雇用・労務面のアドバイスをする社会保険労務士をスタッフとした、県内企業の新分野展開等に向けた技術的アドバイスから、ビジネスマッチングの相談、人材確保、さらに、副業等の柔軟な働き方を提案する就業規則改正までを一気通貫で支援する［ワンストップ相談窓口］を設置しました。お困りごとがありましたらお気軽にご相談ください。

なお、本事業においては福井県が実施する「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点※」と連携して相談対応いたします。

※「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点」
https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/chisangi/fukui-pro.html

【ワンストップ相談窓口】スタッフのご紹介

①プロフィール ②得意分野 ③ひと言

マネージャー 小杉（こすぎ） 裕昭（ひろあき）

①元パナソニック㈱通信コアデバイス開発センター 所長（理事）
福井大学産学官連携本部　客員教授
②通信・半導体・電子部品技術を主とした技術開発、新規事業開発、及び産学官連携マネジメント
③40年ぶりに福井に戻ってきました。故郷の産業・文化の進展に貢献できるよう努めます。

コーディネーター 強力（ごうりき） 真一（しんいち）

①元福井県工業技術センター　所長
元（公財）ふくい産業支援センター常務理事
福井大学産学官連携本部　客員教授
②機械技術・生産システムの他、ものづくり技術全般
③産学官金連携による技術開発をお手伝いします。お気軽にご相談下さい。

アドバイザー 渡辺（わたなべ） 正彦（まさひこ）

①特定社会保険労務士、中小企業診断士、I級FP技能士
②労務管理（労務リスク軽減）
経営診断
ライフプランニング
③派遣専門家として多くの企業訪問支援活動を経験し、「企業は人なり」を身をもって実感しています。

コーディネーター 徳永（とくなが） 和久（かずひさ）

①元IHI 航空宇宙系 品質保証・技術・事業企画・生産企画 担当
元PwCコンサルティング 製造業系コンサルタント
現 住友商事株式会社 航空宇宙事業部
②航空宇宙製造業界を中心とした業界知見、品質保証に関する知見
③航空宇宙に魅せられた人間の一人として、その業界を目指される製造業者様とのつながりを深めたいと思います。

お問い合わせ

（公財）ふくい産業支援センター オープンイノベーション推進部
（担当：真柄）
福井市川合鷲塚町61字北稲田10　TEL:0776-55-1555　FAX:0776-55-1878
E-mail :crr_support@fisc.jp　https://www.fisc.jp/technology/

今月の注目企業

地元の素材をガラスの原料に『OBAMAblue』を開発

ガラス工房KEiS庵

ガラスの器や雑貨の制作、販売、体験を行うガラス工房KEiS庵。庵主の竹田恵子（たけだけいこ）氏は沖縄で琉球ガラスの技を修行し、2008年に小浜市でガラス工房を設立。3年前から開発を手がけるオリジナルガラス『OBAMAblue（オバマブルー）』を発表し、注目を集めています。その開発の経緯と今後の展望について、竹田氏に伺いました。

庵主 竹田 恵子 氏

廃棄する若狭かきの殻でオリジナルガラスを模索

小浜の海をイメージした『OBAMAblue』のガラス。ほのかに波打つ器は、光が射すとまるで海の底にいるような陰影が浮かびます。「子供の頃から見てきた故郷小浜の緑がかった海を表現したかった。『OBAMAblue』の器や雑貨で、のどかな小浜の海に漂うような穏やかな時間を過ごしてもらえたら」と竹田氏は語ります。

竹田氏が『OBAMAblue』の開発に着手したのは3年前。きっかけは工房前の海岸を散歩していたときに見かけた、廃棄処分される若狭かきの殻の山でした。「殻は匂いもあり、業者が収集するまで管理が大変という生産者の方の話を知ったとき、これはガラスの重要な原料のひとつになるのではと思ったんです」

ガラスの主な原料は、珪砂という砂や石灰カルシウムなど。竹田氏は珪砂の代わりに小浜の海の砂を使い、石灰の代わりに若狭かきの殻を使えないかと模索。さらに、小浜市で養殖する小浜よっぱらいサバの骨も石灰として活用し、「地元小浜の海由来の素材」によるオリジナルガラスの開発に取りかかります。

『OBAMAblue』の原料は、約7割が小浜市原産のもの。

100回以上試作を行い緑がかった海の色を追求

小浜の海の砂、若狭かきの殻、小浜よっぱらいサバの骨を原料にするべく、竹田氏は元素記号から勉強し、成分の分析を重ねていきました。専門家の意見を聞きながら、原料の配合調整と溶解実験を実施。しかし、1400℃の高温電気炉を使う実験はコストがかかるため、竹田氏はふくい産業支援センターの「おもてなし産業魅力向上支援事業」を活用。工房に卓上型高温電気炉を設け、試行錯誤を繰り返しました。

『OBAMAblue』のグラスと店内の様子。アクセサリーなどの雑貨も制作している。

「当初は溶け残ったかきの殻が異物となって割れてしまうなど、ガラスの質の安定から取り組みました」と竹田氏。100回以上に及ぶ試作の中で、特に難しかったのが色味の調整だといいます。茶色が濃くなる原因を砂に含まれる鉄分と考え、県の許可を得て若狭湾国定公園に指定される小浜の海から鉄分の少ない砂浜を探し出すことに。また、サバの骨は炉に入れる前に脂が残らないよう炭化させる必要があり、「入手できる絶対量も少なく、ガスコンロで骨を真っ黒に焼くといった下準備が大変です」と苦労を語ります。

そうして2021年、試作品が完成。今年2月、地元で初の『OBAMAblue』販売イベントを開き、大きな反響を呼びました。

地元をPRし環境に貢献新しい可能性にも挑戦を

小浜生まれ小浜育ちの竹田氏。小浜市役所に10年間勤務後、2004年に「後悔しない生き方をしよう」と憧れていた南の島 沖縄へ渡ります。はじめはシーサーの作陶を目指しますが、琉球ガラスの美しさに触れ、吹きガラス工房に弟子入り。3年後、小浜に帰り、1年かけて加熱炉を自作し、小浜湾に面した工房兼ギャラリーを開きました。

「ただ、琉球ガラスの技はあっても、『琉球ガラス』と名乗れるのはその産地のみ。工房を開いたときから、ここでしかできない『OBAMAガラス』を作りたいと決めていました。それに市役所時代は観光課にいたので、地元をPRするお手伝いができたらという想いもありました」と振り返ります。

今年、『OBAMAblue』は、小浜市の工芸品としてふるさと納税の返礼品に登録予定。これまでのキャリアがひとつにつながりました。さらに、海外展開も計画中で「捨てられるかきの殻やサバの骨をリサイクルし、リデュースにつなげる試みは、SDGsに貢献するもの。環境への意識が高いヨーロッパから、逆輸入のように広がれば」と展望します。

「これで完成ではなく、これからがスタート」と、竹田氏は『OBAMAblue』の新改良を常に模索。「考えることが好きで、アイデアが湧き出てくるんです」と、ものづくりへの情熱を燃やしています。

母や姉の協力を得て、作品販売以外にも体験工房など活動の輪を広げる。

ガラス工房KEiS庵

所 在 地：小浜市福谷9-8-2
代 表 者：竹田 恵子 氏
事業内容：ガラス雑貨の製造販売
　　およびガラス体験の製造・販売
TEL：090-2372-1431、080-4252-1469

同社HPはコチラ!

経営革新計画のススメ！

経営革新計画に取り組み、会社の自己変革力を高めませんか？

経営革新とは… 事業者が**新事業活動**を行うことにより、その**経営の相当程度の向上**を図ることです。

Q1. 新事業活動とは… 新商品や新サービスの開発、商品の新たな生産方式の導入や、サービスの新たな提供方式の導入など。

Q2. 経営の相当程度の向上とは… **(i)付加価値額(または1人当たりの付加価値額)が年率3%以上向上すること。**かつ**(ii)給与支給総額が年率1.5%以上向上すること。**

制度の詳細や申請様式などはこちらから▼

◆経営革新の承認による多様な支援策

経営革新計画の承認を受けることで、低利の融資や信用保証の特例など様々な支援策を受けることができます。

- **低利融資（福井県制度融資・日本政策金融公庫による融資）**
- **信用保証の特例**
- **中小企業投資育成制度の特例**
- **特許関係料金減免制度… etc**

※ただし実施機関の審査が必要となります。

◆経営革新の隠れたメリット

ココがおススメ

- 経営革新計画を作成する過程で、**自社の現状や課題を整理することができる**
- 会社の経営目標が明確になり、**目標達成のプロセスが明確になる**
- **社員の意識向上や対外的信用の向上**にもつながる

総合相談窓口では「がんばる中小企業」の皆様の課題解決を全力サポートします！

昨今、事業の再構築や新規事業に取組むための補助金が多くありますが、そのためにもまず最初に事業計画書づくりが必要です。初めて取組まれる方はどのように書けばよいか迷われることも多いと思います。

そんな時には「総合相談窓口」にご相談ください。事業計画書の作成指導の経験が豊富な民間の専門家（下記のコーディネーター）が窓口で相談対応しています。（ZOOMや電話でも相談ができます）

ご相談は事前予約制です。

相談無料 秘密厳守

《 総合相談コーディネーター 》

月曜日		火曜日		水曜日	
加藤永俊	佐治眞悟	吉村文男	佐藤　悟	佐々木孝美	津田　均

木曜日	金曜日	水・金曜日(嶺南)
松田博史	北島宏樹	前野壽伸

お問い合わせ先【相談無料】

(公財)ふくい産業支援センター
新産業支援部
総合相談・コンサルグループ

TEL：0776-67-7421　FAX：0776-67-7429
E-mail：soudan-g@fisc.jp

よろず支援拠点 経営Q&A

オンライン会議ツールの活用編

疑問の概要

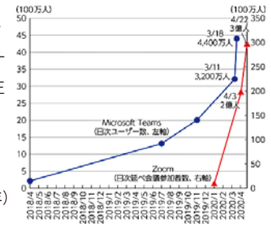
オンラインでの商談や面談を提案されることが増えてきたが、どんなツールを使えばよいのだろうか？

代表的なオンライン面談ツールを理解する

ZoomはURLをクリックすれば簡単に使える便利なツールとして、2020年あたりから利用者数が急増しています。総務省が毎年発行する情報通信白書令和3年度版（下記リンク参照）によれば、Zoomを利用している1日当たりのユーザー数は、2020年の1月に登場して以降、たった4ヶ月の間に、全世界で3億人が利用するまでになったことが分かります。

マイクロソフトTeamsは同じ期間の比較で、約2500万人から4400万人と倍増していることも分かります。

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd123440.html?fbclid=IwAR1Lti4kb1NPkabg1Ivnqk9ZjJ7Rf-8Z-1eNbKcUDvsHL7mbGy-i8FCnQ_E



出典：経済産業省（2020年）通商白書

よろず支援拠点でも2020年から事業者さんのご要望に応じてZOOMやTeamsを使ったオンライン相談もお受けしています。

オンライン面談ツールの利用シーンと特徴

野村総研がホームページで公開しているレポートにはZOOMを含めた各種オンライン会議ソフトの利用状況に関する調査データが記載されています。

以下、野村総合研究所（NRI）サイトからの引用

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ZOOMに代表されるオンライン会議ソフトの利用が世界的に急拡大した。そこで、野村総合研究所（NRI）は、中国のテンセント研究院と共同で、日本と中国におけるオンライン会議ソフトの利用状況および、その経済価値（消費者余剰）を推計するために、2021年に大規模なアンケート調査を実施した。オンライン会議ソフトが生み出す消費者余剰の値を導き出したのは、我々の知る限り、本研究が世界で初めてである。

オンライン会議ソフトを利用したことがあると回答した就業者の比率は、日本では48%、中国では70%であった。オンライン会議ソフトの利用頻度をみると、週2回以内というライトユーザーの比率は、日本で73.1%、中国では66.7%と大半を占めていたが、11回以上使っているというヘビーユーザーは、日本では4.7%、中国では3.3%存在していた。

日本で利用率が高いソフトは、「Zoom」78.4%、「Microsoft Teams」43.9%の2つで、その他のソフトの利用率を圧倒していた。他方中国では、テンセントの「Tencent Meeting」が49.7%、アリババの「DingTal」が40.6%と利用率が高く、日本と中国では使われているソフトが全く異なることがわかった。

しかし、オンライン会議ソフトの主要な用途は日中で共通していて、1位が社内会議、2位がリモート研修であった。中国のほうが遠隔教育やリモート採用面接などの場面でも利用され、日本より多様な利用シーンがあることがわかった。またユーザーがオンライン会議ソフトを選ぶ際に重視する点についても、細かな点では違いがあるものの、「使いやすさ」「無料で使えること」「シンプルでわかりやすいインターフェイス」が日中共に3大要因となっていた。

引用終了

引用元：https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2021/cc/1227_1

日本ではZOOMとTeamsが使えるなら、オンラインでの面談やセミナー受講などには特に支障がないことが分かります。大掛かりに使うのでなければ無料のアカウントでも十分使えますし、1～2回使えば基本的な使い方も理解できます。社内の会議などでも十分使えます。

コロナがもたらした数少ない有益な影響がオンラインツールの発達と利用度の向上です。直接会うことも大きなメリットがありますが、移動時間とコストが削減できるオンラインでの面談にもメリットがあります。話をする目的に合わせて適切な道具を使い分けることがこれからのビジネスに求められていると言えます。

福井県よろず支援拠点では、経営の様々な課題に専門家が無料で何度でもご相談にお応えしています。お気軽にお問い合わせください。

お申し込み・お問い合わせ先

福井県よろず支援拠点
TEL：0776-67-7402　E-mail：yorozu@fisc.jp

Start a New Project

番外編

福井県はEC好適地？

～上場企業からスーパーニッチまで成長するベンチャーが育つ理由～

福井にはニッチな領域のネット通販会社が多数

福井県は、交通アクセスが悪く日本のへき地のような印象を持たれがちですが、実は日本地図で見ると、日本の真ん中にあり、物流にはうってつけの場所です。

加えて、人口が少なく土地が安いため、広大なスペースが確保しやすいという利点もあります。豊富な在庫を確保でき、日本各地に発送しやすい環境は、ネット通販にはうってつけの立地条件です。

経営者同士で教え合うスタイル

福井県に、ニッチな分野を極めた業界トップクラスのネット通販会社が集積している理由はもう一つあります。ネット通販会社を育てる環境が早い段階から整っていた点です。

当センターが「ネット通販取引支援」に着手したのは1999年。「県内マーケットの小さい福井県企業にとって、ネット通販は絶対に挑戦すべき新領域だ」と直感した当センター職員が、試行錯誤で支援に当たったのが始まりでした。

当時は、インターネットが企業にも広がり始めたものの、多くの経営者はまだネットで物が売れると思っておらず、ネット通販を「子供の遊び」と考えていた時代でした。フロンティア精神旺盛な県内経営者の意見を取り入れながら、支援機関職員が経営者と一緒になって新産業を開拓していく取組みは、地方では前例がなかったそうです。

ユニフォームネクストの上場

福井のネット通販会社の中でも注目を集めたのが、「ユニフォームネクスト株式会社」の上場でした。

現社長の横井康孝氏が2007年に事業を継いだタイミングで、業務用ユニフォームのネット通販に挑戦。徹底的にターゲットを絞り込んでニッチトップを目指すウェブサイト作り、商品に精通したスタッフによるきめ細かな電話サポート、巨大な倉庫に豊富な在庫を確保することで可能にした受注から納品までのスピードを強みに、後発ながらも業界トップに躍り出て、マザーズ上場を果たしました。

上場時の写真

当時の福井県は、2007年の前田工繊株式会社以来、10年間上場企業が誕生していませんでした。そんなベンチャー不毛の地で、業務用ユニフォームを扱う従業員3名の会社がネット通販で急成長を遂げ、県内10年ぶりの上場を果たすとは誰も予想していなかったのではないでしょうか。

ピッチイベントには福井発EC企業が多数登壇

当センターでは、2017年以降、福井県内のベンチャー企業の支援に注力しています。それを代表するイベントが、毎年定期開催している福井ベンチャーピッチです。

毎回、福井発ベンチャー企業4～5社が、投資家やベンチャーキャピタル、大企業の新規事業担当者を前にプレゼンテーションを行います。これまで、計7回開催し、延べ38人のベンチャー経営者が登壇しました。

福井ベンチャーピッチには、ネット通販会社も多数登壇しています。「おしゃれの教育事業」を強みに急成長を遂げているメンズアパレルのネット通販会社「株式会社ドラフト」（福井県あわら市）、印刷屋からノベルティ販売に業態転換し、販促品の企画やノベルティ通販サイト『販促花子』を主力に企業の販促を支援する「チャンスメーカー株式会社」（福井県福井市）、エルメスやシャネルなどブランドの革製品の修復に特化した『革修復どっとコム』を運営する「フェニックス株式会社」（福井県福井市）などです。

いずれの企業もニッチな分野を極めた業界トップクラスのネット通販会社です。

田舎のネガティブをポジティブに変えていく

福井県では、地の利を生かし、ネットとリアルを融合させたビジネスモデルでチャレンジしようとしている次世代ECベンチャーも育ちつつあります。

当センターでは今後も、知恵と工夫で田舎のネガティブをポジティブに変えていく、フロンティア精神旺盛なベンチャー経営者を応援していきたいと考えています。

次回の「福井ベンチャーピッチ」は2022年11月17日に開催いたします。聴講に興味のある方は、ぜひお気軽にお問い合わせください。なお、イベントの詳細はこちらでご覧いただけます。

https://www.s-project.biz/seminar/fvp8

執筆者：新産業支援部 ベンチャー・EビジネスG　岡田留理

DXデビューしませんか？

～県内企業のDX事例の紹介～

ふくいDXオープンラボは、DX技術の導入支援や人材育成を支援しています。ここではDXラボを活用した県内企業のDX導入事例を紹介します。

規模拡大により、顧客サービスの向上やサンプル製作コストの抑制が課題に

販促用オリジナルバッグのネット受注販売で全国シェア1位を誇る、株式会社エーリンクサービスは2009年、企業などが販促用に用いるバッグの受注販売からスタートしました。売上が順調に伸びていくにつれ、課題となっていたことが、製品を受注する際の顧客とのコミュニケーションでした。色や素材などのバリエーションが増えるほど、打合せで顧客の要望を詳細に聞く必要が出てきます。わかりやすく形にしたサンプルを逐一製作する時間やコストも重い負担でした。

そこで着目したのが3DCG技術でした。

販促用オリジナルバッグの製造を手掛ける

3DCGシステムの自社開発に成功し、課題解決

3DCGシステムの開発を決定したものの、CG技術に関連した人材は、1人以外はみな初心者であった中、幾度も失敗や挫折を繰り返しつつも、「WebGL」を使ったシステムの開発に成功しました。

このシステムにより、Web上で実店舗のような製品選びを顧客に提供することが可能になり、商品やデザインの細かな説明が容易になりました。加えて、サンプル製作のコストをかけず、出来上がりをイメージできるため、コミュニケーションの質と時間効率が劇的に上がりました。これにとどまらず、Web上で売上管理できるシステムも自社で開発するなどして、多品種の小ロット生産や納期の短縮を実現しました。

実際に3DCGを見てみよう！

高い3DCG技術を一般企業にも提供

同社は次のステップとして、2022年2月から3D技術の提供を始めました。同社の強みであるWebGL技術によって、低コストでVR空間内のモデル製作などが実現できます。

提供開始から約30社が導入しており、会社・工場見学やショッピング、ショールーム見学、展示会などに活用されています。

「エーリンクサービス」が目指すのは、中小企業が自社のECサイトに低コストで導入できるサービスの提供。「もっと我が社のサービスを知ってもらい、要望に応じた3Dサービスを提供したい」と同社代表の山本社長は意気込みます。

提供するサービス一覧

会社概要

株式会社エーリンクサービス

［日本製バッグの製造・販売、日本製生地を使った商品の開発・製造・販売
紙袋の企画・製造、輸入、販売　CG・Webデザイン、システムの開発］

鯖江市吉谷町16-52-1
代表者：代表取締役 山本禎久氏
TEL:0778-42-5008（代表）　FAX:0778-42-8263
URL https://www.a-linkservices.com/

お問い合わせ先　（公財）ふくい産業支援センター DX推進チーム
TEL：0776-67-7416　FAX：0776-67-7439　E-mail：dx-t@fisc.jp

こんにちは！ FOIPです。

「モビリティ分野へのＣＦＲＰの応用」講演会を開催

～県内企業の航空機や自動車などのモビリティ分野へ参入する取組みを支援～

ふくいオープンイノベーション推進機構（ＦＯＩＰ）は、(公財)ふくい産業支援センター、ふくいＣＦＲＰ研究開発・技術経営センター（ＦＣＣ）との共催で、令和４年２月に「モビリティ分野へのＣＦＲＰの応用」講演会を開催いたしました。カーボンニュートラルを実現する上で軽量化要求が高い航空機や自動車などのモビリティ分野におけるＣＦＲＰのニーズと課題について、業界の第一線で活躍されている講師を迎え最新の情報をお話いただきましたので、その内容を紹介いたします。

「航空･宇宙分野における複合材料技術の適用」のテーマで、株式会社ＩＨＩエアロスペース 生産センター技師長の重成有様（しげなりゆう）より、ロケットや航空機エンジンの性能向上と密接に関係する軽量化技術において、その要であるＣＦＲＰの適用に関し、事例および今後の適用拡大に向けたニーズや課題について講演いただきました。

「複合材料の試験におけるNadcapの要求と技術的課題への取組み」のテーマで、株式会社キグチテクニクス 営業部長の宮本伸樹様（みやもとのぶき）より、航空宇宙産業において複合材料を使用する上で、設計・製造時に必要となる材料試験データ取得に不可欠なNadcap Non-Metalic materials Testing認証制度の要求事項と技術的取組みについて講演いただきました。(※Nadcap：航空宇宙業界の国際認証制度)

「複合材料用評価試験機の紹介」として、福井県工業技術センターの福留秀渡（ふくどめしゅうと）主事より、経済産業省地域新成長産業創出促進事業費補助金により導入した複合材料用評価試験機（精密万能試験機）の紹介がありました。

「再生炭素繊維市場の創出に向けた取組み」のテーマで、株式会社ミライ化成 化成品二課係長の山本 新（やまもとあきら）様より、CFRP生産工程において発生する端材や廃材は、現状埋め立てするしかないため、このような状況を踏まえリサイクラーの視点から再生炭素繊維の適用拡大に向けたニーズと課題について講演いただきました。

ＦＯＩＰでは、今後も本県の強みである繊維や眼鏡などの高い加工技術を持つ中小企業が新規分野へ参入する取組みを支援していきます。

講演会の様子。

お問い合わせ先	(公財)ふくい産業支援センター オープンイノベーション推進部 プロジェクト推進室 真柄、上野

GOOD DESIGN

第44回

福井県のグッドデザインを紹介

グッドデザイン シンキング

2021年度グッドデザイン賞受賞

半規格化住宅［福井県の気候風土に適した半規格化住宅群］ ／株式会社 hplus

地域の気候風土慣習に配慮した半規格化住宅を考えることで、住宅が抱える様々な問題点(日本の住宅寿命30年問題・地球温暖化・可処分所得の減少・無秩序な景観等)の解決を目指し、欲望や要望から住宅を作るのではなく、古民家のような一定のルールに従い家づくりを行うことによる、機能・意匠・性能の汎用性が高まる、ロングライフデザインな住宅の提案。

古民家のルールをそのまま採用するわけでなく、流通網の拡大・産業構造の転換・素材と技術の進化等を考慮し、古民家のルールを再解釈し、12のマニフェストにまとめた。

1. 匿名性のある住宅・匿名力を活かした住宅　2. シンプル＆スモール＆スレンダー　3. スマート
4. サスティナブルな住宅　5. つながりをつくる　6. 汎用性の確保　7. 地域性を考えてつくる
8. 地域にある普通の技術でつくる　9. 地域に流通している普通の素材でつくる　10. 職人とつくる
11. 高性能な住宅　12. 検証改善を繰り返す

これら新しいルールによりこれまでの古民家とは全く違った建築となったが、地域の資源をとりこんだ、地域の豊かさを享受できる現代の古民家が生まれた。

【審査委員の評価】

担当審査委員｜藤原 徹平　網野 禎昭　千葉 学　手塚 由比

伝統建築のパターン化した技術や形態をそのまま引き継ぐのではなく、伝統という考え方の中に内在する気候や地域産業との関連性を普遍的で汎用的なデザインルールとして抽出し、それによって地域性と現代の住まいをつなげようとしている。福井という地域には、固有の特色ある木材産業や木造文化が生きているが、この地域型ビルディングタイプへの挑戦が、地域のそのような伝統的な独自性を未来に向けてアップデートしてくれることを期待している。

ＵＩターン移住創業支援事業 採択者交流会を開催しました！

(公財) ふくい産業支援センターでは、県外から福井県内に移住し、福井県の地域課題を解決するための社会的事業分野における創業を行う方に対し、その経費の一部を助成するＵＩターン移住創業支援事業を行っています。**（令和４年度の公募は終了いたしました）**

８月10日㈬、これまでの採択者等、４名が集まり交流会を行いました。

交流会の様子。移住者から見た福井県に対するイメージなど、様々な意見が。

交流会では自己紹介から、ＵＩターン者から見た福井県のイメージや特徴、それぞれが事業を行っている中での悩みなどの意見交換が行われました。最後には「悩みを共有することができて良かった」、「自由に意見交換ができ、楽しかった」などの感想がありました。今後もご要望に合わせて交流会等の開催を通じて、継続的にご支援していきたいと思います。

お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター
経営支援部
TEL 0776-67-7406　FAX 0776-67-7419

ＵＩターン移住創業支援事業の詳細についてはホームページをご覧ください。
https://www.fisc.jp/subsidy/uiturn-2022/

SEO対策って何をすればいいかわからない方へ!!

１０月開催の研修をご紹介

IT研修HPは▼こちら!

ＳＥＯ入門
～検索エンジン最適化(SEO)をイチから学ぶ～

日　程：令和４年10月26日㈬ 13:30～17:00
受講料：4,290円(税込・テキスト料込)
定　員：16人 オンライン受講可
講　師：吉田（よしだ） 直哉（なおや）氏(GARAN ASSOCIATES)

【講師プロフィール】2015年ITコンサルティングやWebマーケティングを行うGARAN ASSOCIATES（ガラン・アソシエイツ）を設立。2016年にITコーディネータの資格を取得。企業内で培ったIT技術・経営に関するスキルを主軸に、現在はふくいDXオープンラボの相談マネージャーとして、県内の中小企業のIT化支援に従事。

研修のポイント

- **全くの初心者でもわかる内容となっています。**
- **SEOの考え方や基本的な対策についてお伝えします。**
- **業者とのやり取りがスムーズになります。**
- **パソコンがあればどこでも受講できます。**

お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター　新産業支援部
ベンチャー・Ｅビジネス支援Ｇ　ＩＴ研修担当
TEL:0776-67-7411（IT研修担当）　E-mail:pckouza@fisc.jp

「ふくいDX推進宣言企業」登録を開始しました

「ふくいDX推進宣言企業」登録制度は、専門家等の助言を受けて経営トップを中心にＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を行う企業・団体等にご登録いただく制度です。

７月21日㈭、登録第１号となる９社を発表し、今後連携して県内企業のDX推進を支援する金融機関等の皆様にも参加いただいて、登録証の授与を行いました。引き続き、登録いただける企業様を募集しておりますので、これからＤＸに取り組もうとしている企業の皆さまは、是非ご検討ください。

担当の藤木アドバイザー

登録証授与の様子

当日参加の登録企業と連携する金融機関等

【登録企業・団体一覧】

企業・団体名	所在地	業　種	DX推進の取組み概要
株式会社NCC	鯖江市	表面処理業	生産工程の共有化
株式会社オーカワパン	坂井市	製造業	商品開発・製造・営業の3部門連携
カネタ株式会社	福井市	金属建材卸売業	業務基幹システムの導入
株式会社キタジマ	福井市	製造・卸売業	販売管理システムの導入
株式会社五目亭	福井市	飲食業	バックヤードのデジタル化
株式会社ササマタ	鯖江市	製造業	顧客データの分析
株式会社シャルマン	鯖江市	製造業	社員間のコミュニケーション向上
株式会社タマヤ	越前市	ICT機器レンタル・販売	RFIDによる在庫管理
ニホン・ドレン株式会社	福井市	製造業	生産管理の共有化

【登録のメリット】

❶DX推進を積極的に行う企業・団体等として、支援センターがホームページ等で周知することで、**社会的認知やイメージの向上が見込まれます。**また**社内のDX推進の意識が高まり、社員一丸の活動となることが期待できます。**【公表をご希望の企業のみ】
❷支援センターが行う**「ふくいＩＴエンジニア養成スクール」を受講する“未来のＩＴ人材”との交流の機会を提供**します。
❸福井県**「産業活性化支援資金」**や日本政策金融公庫**「地域活性化・雇用促進資金」の利用対象**となります。※各制度のご利用には別途、金融機関の審査があります。
❹DX推進に役立つ国、県、支援機関等の制度に関する情報を、随時お知らせします。
❺その他、登録企業同士の交流会の開催などを検討しています。

【連携する金融機関等】

- **県内に本店を置く金融機関**
- **福井県信用保証協会**
- **株式会社商工組合中央金庫福井支店**
- **株式会社日本政策金融公庫福井県内２支店**

お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター
新産業支援部　DX推進グループ
TEL 0776-67-7416　FAX 0776-67-7439

制度の詳細はホームページをご覧ください。
https://www.fisc.jp/it/dxsengen/

話題の新スポット巡礼 No.27

県内企業が打ち出した気になる新スポットにF-ACT編集担当が訪問。その空間に込められたコンセプトやこだわり、企業の想いをお届けします。

「厨(ちゅう)ぼうず」「たまご工房エグエグ」

「まちなか誘客」を目指し ランチの充実とテラス席を整備

同社の開業は2003年、料理人として経験を積んだ桝家次郎(ますかじろう)氏が欧風居酒屋「厨ぼうず」を開店し、スタートしました。その後、ゆめおーれ勝山内に「たまご工房エグエグ」も開店し、2店舗体制で営業を続けています。同社は今年、たまご工房エグエグ内でランチのテイクアウトを開始すると同時に、ルーフテントを設置しテラス席を整備しました。

きっかけは観光に訪れる方々に手軽にランチを楽しんで欲しい、という桝家氏の想いでした。観光においてその土地の食は満足度を高める重要な要素のひとつ。恐竜博物館の人気の高まりや新幹線開業、中部縦貫道の開通により観光客の増加が見込まれる勝山ですが、ランチタイムのピーク時には周辺の店舗に行列ができ、昼食をとるのにもひと苦労ということもあるそうです。桝家氏は「こうした方々の需要を取り込みながら、博物館だけではなく、勝山のまちなかにも興味を向けてもらえるような店舗にしていきたいですね」と話します。

桝家氏は「食を通じて思い出を提供することが自分にできる役割」と考え、キッチンカーの導入等の取組みも進めています。「新型コロナウイルスの感染拡大の影響も徐々に減っており、体感では人出も戻りつつあります。これからは認知度向上のため、情報発信にも力を入れていきたいですね」

勝山を訪れた際には、思い出の一つとして、同店で地元の食を堪能してみてはいかがでしょうか。

活用事業：令和3年度　おもてなし産業魅力向上支援事業（店舗改装・設備導入）

ご来店
お待ちしております！

↓厨ぼうずインスタ　↓たまご工房エグエグHP

勝ち飯レストラン「厨ぼうず」
住所：勝山市長山町1丁目5－50
TEL：0779-87-3939
営業時間：11:00～14:30／17:30～22:00

たまご工房エグエグ
住所：勝山市昭和町1丁目7－40
ゆめおーれ勝山1F
TEL：0779-64-5534
営業時間：10:00～17:00

皆様の声をお聞かせください!!

「○○が面白かった、ためになった」、「△△をもう少し□□にしたらどうか」、「●●のテーマについて紹介して欲しい」、「▲▲会社がやっている■■について取り上げて欲しい」など、本誌を読んだ感想や、要望など、皆様のご意見をお待ちしております。

編集後記

こんにちは！最後まで読んでいただきありがとうございます。

今号では、「県内企業の技術に迫る」と題しお話を伺って参りました。今回ご紹介できたのは、県内の企業様のほんの一部。県内にはまだまだ自社の技術を活かし、様々な取組みを進めている企業様が多くあるのだと思います。また取材を通して、技術やノウハウは長い時間をかけて蓄積され、絶え間ない努力によって磨き上げられていくものなのだと感じました。取材にご対応いただいた皆様には改めて御礼申し上げます。

話は変わりますが、ふくい産業支援センターでは9月10日を熊堂（くまんどう）の日として、9月5日～11日にかけて様々なイベントを実施しました。特別講演会に始まり、ナレーションのワークショップ、Vtuber活用相談・体験会、子ども向けにドローンやプログラミングの体験会、などなど、様々なイベントを開催いたしました。今回の「Kumando-week」が新しい発見や気づきに繋がれば幸いです。

次号の発刊は11月25日です。今後ともご愛読、よろしくお願いいたします。

情報収集と情報発信、企業・イベントPR等に！「ふくいナビ―ふくいの企業支援施策を見つけるためのポータルサイト―」をご活用ください

(公財)ふくい産業支援センターでは、県内企業の皆さまの経営に役立つ情報を集めたポータルサイト「ふくいナビ」を運営しております。「ふくいナビ」では、下記のようなサービスを提供しておりますので、ぜひご活用ください。

イベント情報や公募情報などをまとめて見られる！

県内中小企業支援機関による講演会・セミナー等のイベント情報や、国・県等による助成金等の公募情報など、経営に役立つ情報が盛りだくさんです。

メルマガ、メーリングリストなどを無料で提供！

企業と顧客、あるいは企業同士でのコミュニケーション・ツールとして利用できる、メールマガジンやメーリングリスト等の機能を、無料で提供しています。

毎週月曜日、「ふくいナビ」の情報の中からタイムリーな情報をお届けするメールマガジン『週刊！ふくいナビ情報』を配信しています。配信をご希望の方はメールアドレスをご登録ください。

県内企業の情報を自ら発信！

県内中小企業の皆さまが、自社で開催するイベントや新製品の情報などを自ら発信することができます。

お問い合せ先
ふくいナビ運営事務局
[(公財)ふくい産業支援センター 総務部]
TEL.0776-67-7414　E-mail info@fukui-navi.gr.jp

本誌「F-ACT(ファクト)」を活用して会社をPRしよう！

企業情報メール便

販路開拓のチャンス！
本誌にチラシを同封できます

本誌では、企業情報メール便（チラシ同封サービス）を毎号実施いたします。配送先は、県内事業所約1,700社です。この機会に、貴社の商品・サービスを幅広く紹介しませんか？

●次回実施号
VOL.56 11月25日発行予定
チラシ提出締切日：11月18日(金)
チラシ1,700部をご提出
（持参または配送）願います。

	同封するチラシ・パンフレットのサイズ	料金(税込)
料金	A４判以下のチラシ	6,600円
	A４判超～A３判以下のチラシ（二つ折にしてA４判以下のサイズにすること）	9,900円
	A４判以下のパンフレット（10ページ程度まで）	13,200円

※チラシ・パンフレット1種類当たり1回分の同封料金です。

ご利用を検討の方は、事前に、電話または電子メールにてご連絡ください。
1号につき約10社まで受け付けます。
なお、申込状況および掲載内容によりお断りする場合があります。

お問い合わせ先
(公財)ふくい産業支援センター　総務部　F-ACT担当
TEL：0776-67-7414　e-mail：kouhou-g@fisc.jp

本誌に関するお問い合わせは

公益財団法人 ふくい産業支援センター https://www.fisc.jp/
総務部　TEL 0776-67-7414／FAX 0776-67-7419／E-mail：kouhou-g@fisc.jp
〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16（福井県産業情報センタービル内）

前向きに挑戦する福井の企業を応援します
F-ACT
vol.55
令和4年9月26日発行（奇数月25日発行）
編集発行 fisc 公益財団法人ふくい産業支援センター
〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16 TEL 0776-67-7414

広告

福邦銀行

福邦銀行に口座がなくても使える！

あなたの暮らしに“つかえる”アプリ

福邦銀行公式スマホアプリ
FUKUHO ふくほうPark パーク

今すぐアプリをダウンロード！

App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう

こんな方におすすめ！

地域のトレンド情報が知りたい

地域のお店をおトクに利用したい

忙しくて銀行やATMに行けない

福井の新店情報やイベント情報など随時配信中！

地域のお店で使える クーポンを配信中！ 画面を見せるだけでOK

口座残高の確認はもちろん お振込み・お振替えなどの お取引も！

※Android、Google playおよびGoogle playロゴは、Google LLC.の商標です。Apple、Appleロゴ、およびiPhoneは米国その他の国で登録されたApple Inc.の商標です。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。※推奨機種はiOS11.0以上（iPhone5sおよびiPhone6以降の端末）およびAndroid6.0以上となります。docomo、au、softbankから発売された端末が対象となり、タブレットは推奨環境ではありません。お使いのOS・機種が対応可能かは当行ホームページにてご確認ください。※本アプリは無料でご利用いただけますが、アプリのダウンロードやご利用にかかる通信料はお客さまのご負担となります。詳しくは、福邦銀行のホームページをご確認ください。

経費削減のために有料広告を掲載しています。